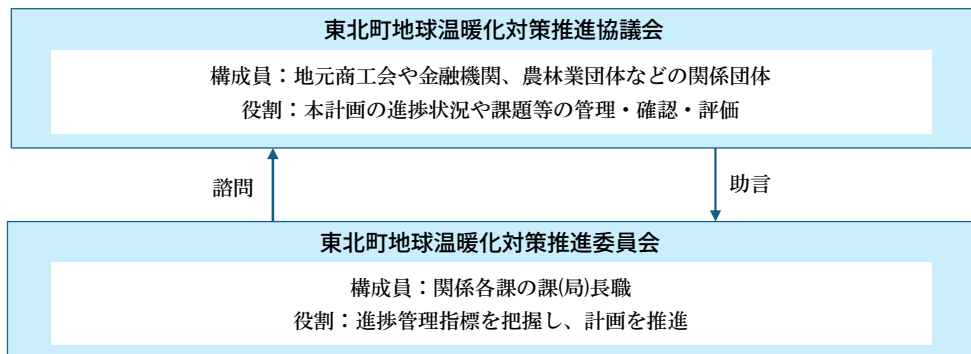




## 6.推進体制

町全体で再生可能エネルギー導入や脱炭素施策を進めるため、庁内では「東北町地球温暖化対策推進委員会」において施策の進捗を把握し、計画を推進します。また、町内の事業者や関係団体等と連携した「東北町地球温暖化対策推進協議会」を設置し、それぞれの立場から本計画の施策に対して意見や提言等を頂きます。

進捗管理はPDCAサイクルに基づいて行い、町全体の温室効果ガス排出量や、人口1人当たりや町内総生産当たりの排出量も活用し、脱炭素と本町の発展の両立を目指します。



## 7.家庭で取り組み例 -エコドライブ-

出典：環境省「エコドライブ10のすすめ」

項目	内容
1. ふんわりアクセル「eスタート」	やさしい発進を心がけるだけで、10%程度燃費が改善。安全運転にもつながる。
2. 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転	無駄な加速・減速を繰り返すと、市街地では2%程度、郊外では6%程度も燃費が悪化。
3. 減速時は早めにアクセルを離そう	早めにアクセルから足を離すことでエンジンブレーキが作動し、2%程度燃費が改善。
4. エアコンの使用は適切に	車内の温度設定を外気と同じ25℃に設定した場合、エアコンを使用したままだと12%程度燃費が悪化。
5. ムダなアイドリングはやめよう	10分間のアイドリングで130cc程度の燃料を消費。現在の乗用車では-20℃程度の極寒冷地などを除き、暖機運転は不要。
6. 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう	1時間のドライブで道に迷い、10分間余計に走行すると17%程度燃料消費量が増加します。
7. タイヤの空気圧から始める点検・整備	タイヤの空気圧が適正値より不足すると、市街地で2%程度、郊外で4%程度燃費が悪化。
8. 不要な荷物はおろそう	100kgの荷物を載せて走ると、3%程度も燃費が悪化。
9. 走行の妨げとなる駐車はやめよう	迷惑駐車のない道路では、平均速度が向上し、燃費の悪化を防ぐ。また交通事故防止になる。
10. 自分の車の燃費を把握しよう	車に装備されているエコドライブ支援機能を活用。

お問い合わせ先

東北町役場 保健衛生課  
〒039-2401 青森県上北郡東北町大字上野字上野191-1  
TEL 0176-56-2933 FAX 0176-56-3429

## 東北町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

概要版

～大地と湖の恵みを、未来へつなぐ～

令和8年度～令和17年度

### 1.計画の趣旨

地球温暖化対策として、国際的・国内的な目標が設定され、パリ協定やESG投資、RE100などの枠組みのもと、温室効果ガスの削減に向けた取り組みが広がっています。日本では、2050年カーボンニュートラル目標や2030年度の排出量46%削減など具体的な目標が示され、官民連携によるGX推進や新たな法整備が進んでいます。青森県でもゼロカーボンシティ宣言や、再エネ導入と地域・自然

環境の共生を目指す条例、寒冷地に適した省エネ住宅ガイドラインの策定など、地域特性を踏まえた脱炭素の取り組みが進められています。

こうした状況を踏まえ、この問題を一部の団体や事業者のみで解決するのではなく、町全体が一体となって温暖化対策に取り組み、持続可能な東北町を作り上げていくことを本計画の目的としています。

## 2. 温室効果ガスの削減目標と再生可能エネルギー導入目標

本計画は、基準年度を2013（平成25）年度、計画期間を2026（令和8）年度から2035（令和17）年度（目標年度）までの10年間とします。

温室効果ガス排出量の削減目標として、2030（令和12）年度までに2013年度比で50%削減、2035年度までに同年度比62%削減、2050年度までにカーボンニュートラルの達成を目指すこととします。また、その目標の達成に向けて再生可能エネルギー導入目標として、2030年度までに7,300kWの再生可能エネルギー設備を導入することを目指します。

### 東北町の温室効果ガス削減目標

2030年度までに50%削減（2013年度比）

2035年度までに62%削減（2013年度比）

## 3. 2050年の脱炭素社会のイメージ



## 4. 施策一覧

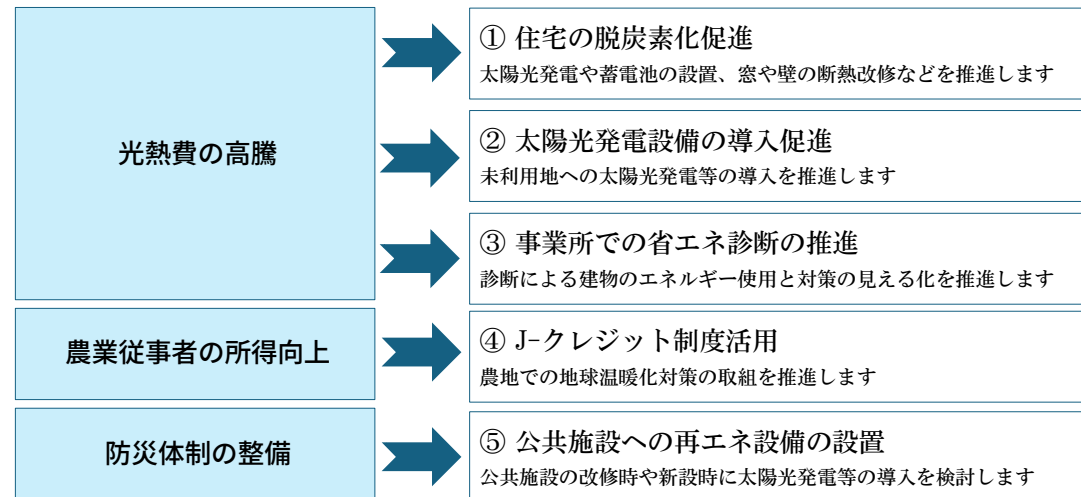
本町においては「再生可能エネルギー導入目標」を以下のように定め、町民、事業者、町が一体となり、2つの視点から脱炭素の施策を展開していきます。

### 東北町の再生可能エネルギー導入目標

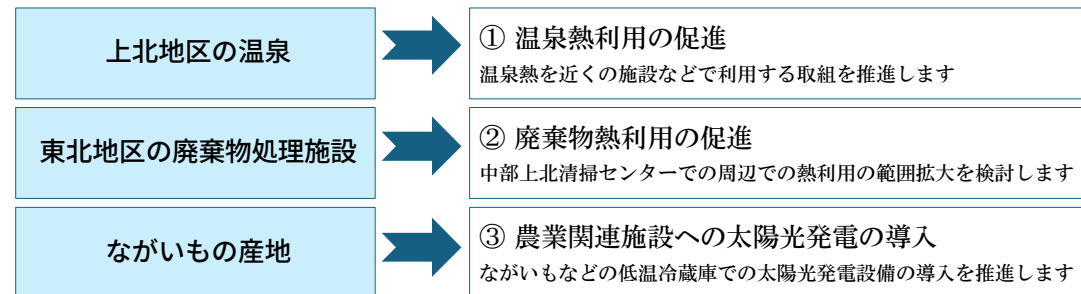
2030年度までに7,300kW

（参考：太陽光パネル 一般家庭5kW/件 事業所50kW/件）

#### 地域の課題を解決する脱炭素



#### 地域の特性を活かした脱炭素



## 5. 厳気象に対する緩和策と適応策

気候変動の影響は、猛暑日や熱帯夜の増加、豪雨頻度の増加などとして青森県内においてもすでに顕在化しつつあり、今後さらに強まっていくことが予想されています。そのため、温室効果ガスの排出削減（緩和策）に取り組むと同時に、気候変動の影響を軽減し、社会活動・経済活動を持続可能なものとする防災・減災・熱中症対策などの「適応策」にも取り組むことが重要とされており、本町においても、国や県と連携しながら各種計画に組み込むなどして取組を反映・実施していきます。